

ビジョン  
1 原発

# 原発依存から「即時原発ゼロ」の実現を

福島県では、いまま県内外への避難者は16万人。放射能被害は東日本を中心に全国に広がっています。原発事故でひとたび放射性物質が大量に放出されると、人類はその被害を防止する手段を持っていません。使用済み核燃料「核のゴミ」を安全に処理する技術もなく、ウラン鉱石のレベルに放射能が下がるまで数万年、無害になるまでは膨大な時間がかかります。再稼働すれば、処理方法のない「核のゴミ」は増え続けます。日本共産党は、「即時原発ゼロ」の実現」の提言を発表し、政府に申し入れました。



「即時原発ゼロ」の実現を」日本共産党の提言を志位和夫委員長らが政府に申し入れ

## 「即時原発ゼロ」実現へ 日本共産党の提言

- すべての原発からただちに撤退する政治決断をおこなう。「即時原発ゼロ」の実現をはかること。
- 原発再稼働方針を撤回し、大飯原発を停止させ、すべての原発を停止させたまま、廃炉のプロセスに入ること。
- 青森県六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること。
- 原発の輸出政策を中止し、輸出を禁止すること。

## 原発から再生可能エネルギーへの転換で、日本経済の持続可能な成長を

「再稼働しなければ電力不足に、政府の国民への脅しです。関西電力が発表した今夏の電力需給データは、大飯原発の再稼働がなかった場合でも、ピーク時の供給電力に余力があったことを示しました。再生可能エネルギーの導入可能量は、現在ある全原発の発電能力の約40倍です。この大きな可能性を現実にする本格的な取り組みを開始すべきです。雇用も、原発よりはるかに可能性をもっています。ドイツでは、原発関連の雇用は3万人にたいし、再生可能エネルギー関係の雇用は38万人です。国の責任で、原発立地自治体への支援や地域経済の再建も進めます。」

日本共産党

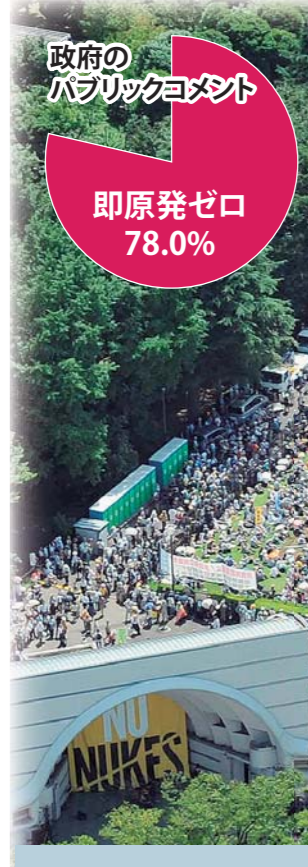
## 原発マネーと無縁な党として奮闘



日本共産党が九州電力の「やらせメール問題」を追及し、「しんぶん赤旗」がスクープするなか、玄海原発の再稼働がストップ。「原発増設・再稼働」の一点で共同を広げています。電力会社や原発メーカーから献金を受け取らない党だから、国や電力会社にもが言えます。この党を大きくして、「即時原発ゼロ」を実現しましょう。

# 「さよなら原発」全国に広がる国民の声

○17万人が参加した「さよなら原発10万人集会」=7月16日、東京



政府のバラックコメント  
即原発ゼロ  
78.0%

政権与党のときから原発を推進し、事故が起きても、「原発ゼロ」に反対する自民党。民主党政権も大飯原発の再稼働に続き、大間原発の建設を容認。やめられないのは原発マネーに汚染されているからです。

- 自民** 個人献金72%が電力業界 (共同通信2011.7.23=2009年度)
  - 自民政治団体への個人献金額の72.5%が東京電力など電力9社の当時の役員・OB。
- 民主** 電力労組などから1億2千万円 (2010年度政治資金報告書)
  - 電力会社や子会社の労組を通じて、民主党県連や、国会議員13人、地方議員に資金提供。
- 維新** 大飯原発再稼働を容認
  - 「建前論ばかり言ってもしょうがない。事実上の容認ですよ」(橋下代表・5月31日)と大飯原発再稼働を容認。

赤旗

発行所 日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL03-3403-6111(代番) FAX03-5474-8358 あなたのご意見、ご感想をお寄せください。  
ホームページ http://www.jcp.or.jp

日本共産党は受け取らず、廃止を主張

その他	598億円
社民	323億円 (1995-2010年)
公明	372億円
民主	1380億円
自民	2363億円

16年間で5千億円の政党助成金を山分け

日本共産党は震災救援の募金やボランティアなど「住民の苦難軽減」の活動に全力をこらす。日本共産党は「戦前の暗黒政治と侵略戦争に、命をかけて反対した不屈の歴史に裏付けられたものです。」

## 政党内閣 安心して選んでもらえる 政党内閣

改憲・タカ派にみんなか進むなか 平和・民主主義への逆流に対し 国民のよりどころになる党

# 日本共産党はこんな政党です

「改憲には賛成がいて、議員たちの願いをかなえるための政策があり、その政策を実現するために候補者を選定して当選させる。議会ですら候補者が多党派を形成して権力を握り、日本共産党を形成して「さよなら原発」を実現させていく」(この点で)「日本には共産党などを除くと政党内閣は実現しない」(片山善博元総務相「中央公論」9月号)



日本共産党は、国民の利益に反する政治と正面から対決。同時にどの問題でも、日本共産党のビジョンを押し出し、その実現へ行動する党です。日本の未来を開く綱領をもっている唯一の党だからです。

- 1 原発
- 2 経済
- 3 外交
- 4 領土問題
- 5 海外関係

党をつくって90年



●「TPP交渉参加に反対し、日本の食と暮らしのいのちを守る全国決起集会」で萬歳章JA全中会長(左)と握手する志位和夫委員長(右)＝2011年10月26日、東京・日比谷野外音楽堂

「食料自給率を39%に下げたのが自民党。TPPで自給率を13%に下げようというのは民主党。TPPに断固反対し、一貫して農業を守ると言っているのは共産党ただ一人です」  
(奥野岩雄 JA北海道厚生連会長・共産党経済懇談会でのあいさつより)

## ビジョン 3外交

# 対等・平等・友好の日米関係をめざす オスプレイ、TPP(環太平洋連携協定)——アメリカいいなりから

アメリカいいなりにオスプレイ配備、TPP参加を受け入れていいの  
か——民主党政権の暴走に怒り、共同が広がっています。  
日本共産党は立場の違いをこえて、「一致点を大事に、JA(農協)や  
医師会、森林組合などと共同し、運動を広げるためにがんばる党です。  
アメリカいいなり政治から、対等・平等・友好の日米関係を築くこ  
とをめざす展望をもつ党です。日米安保条約をなくせば次の3つの展  
望が開けます。

### 1 米軍基地の重圧から国民が解放される

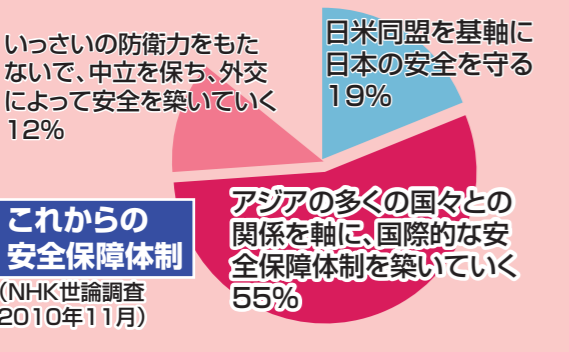
安保条約第10条に即して、解消を通告すれば1年後に安保条約はなくなります。在日米軍基地もすべて撤去され、撤退費用もアメリカの負担になります。

### 2 憲法9条を生かした“平和の発信地”に

アメリカの“戦争の根拠地”から、憲法9条を生かした“平和の発信地”に大きく変わります。東アジア地域で、軍縮への転換のイニシアチブを本格的に発揮する立場に立っています。

### 3 日本の経済主権を確立する保障ができる

農産物輸入自由化や原発おしつけなど、安保条約第2条で「アメリカいいなり」の経済協力が行われてきました。アメリカとは対等平等になり、まともな経済発展ができます。



## ビジョン 2経済

# 民主・自民・公明の増税路線でなく 消費税に頼らない別の道で、 社会保障の充実、財政再建をはかる

「消費税増税はくらしに影響92%」(毎日新聞)——日本共産党は増税中止へ全力をあげるると同時に、解決策をしめす党です。  
社会保障を再生・充実させながら、税金のムダづかいの掃や、富裕層や大企業に自分の負担を求める「応能負担」の税制改革を提言。260兆円もの大企業の内部留保を、賃上げや中小企業への適正な単価で国民経済に還流させ、国民の所得を増やせば、経済は成長し、財政危機も打開できます。

### 大増税は中止できます

実施は 2014年4月  
民主・自民・公明が増税法を強行しましたが、法律には「経済状況などによっては施行を停止する」と書いてあります。  
増税実施前には、必ず衆院選、参院選があります。民・自・公の増税連合に「増税ノー」の審判をくだし、実施中止に追い込みましょう。  
「増税前にやる必要がある」という政党もありますが、「やることをやったら増税」では、問題は解決しません。増税阻止へ一番の力になる日本共産党をのばしてください。

### 維新 オスプレイ配備も TPP参加もOK

- 「維新八策」でTPP参加を明記。
- 「(沖縄の人に)納得してもらえないには、どういうルールにすべきか考えなければならぬ」(橋下代表・7月6日)とオスプレイを容認。

### 消費増税 不要不急の大型公共事業の「打ち出の小づち」

増税でうく財源を高速道路、巨大港湾などにまわす条項を消費増税法の付則に盛り込みました。「社会保障のため」という建前も捨てました。

### 消費増税法成立の金メダルが公明党

「金は山口那津男公明党代表、銀は野田佳彦首相。自民党の谷垣禎一総裁はよくやった…」(森元首相の発言を、9月9日の公明新聞が紹介)

### 維新 消費増税と地域切り捨て

「消費増税の地方税化」と「地方交付税の廃止」をセットで主張。地方交付税がなくなれば、消費増税でまかなうことになる。地方財政も大幅に悪化します。

## ビジョン 4領土問題

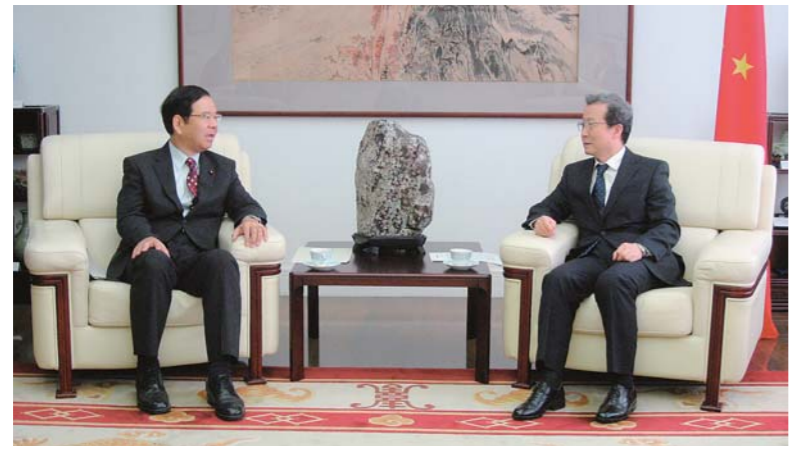
# 歴史的事実と道理にたって外交交渉で解決を 「尖閣諸島、竹島は日本の領土」です



### マスコミや識者も注目

「これだけ紛糾しても『尖閣諸島に領土問題は存在しない』というのが日本政府の公式見解である。不屈は美德だが、マンネリは毒だ」(日本共産党が)「『日本が立場を改めて紛争の存在を認め、外交交渉で領有の正当性を主張せよ』と迫ったところがポイントだ」(山田孝男毎日新聞政治部専門編集委員・10月1日付)

「尖閣諸島や竹島の問題で、自民党は野田政権の対応を批判している。では安倍政権ができればどうするのか、自民党の案をぜひ示してほしい」「一方、共産党の志位委員長は尖閣について、『政府として領土問題の存在を認め、外交交渉で解決を』と提案している」(朝日)10月12日社説



程永華駐日中国大使(右)と会談する志位和夫委員長＝9月21日、中国大使館

### 志位委員長が中国大使と会談

志位和夫委員長は、中国の程永華大使に、尖閣諸島について「日本の領有は歴史的にも、国際法上も正当」と主張。「日中双方が、物理的対応の強化や軍事的対応論をきびしく自制することが必要」「中国政府は在中国邦人、企業、大使館の安全確保に万全の措置を」と提起しました。  
日本政府にも、政府が「領土問題は存在しない」との態度をとりつづけては、

日本の領有の正当性を主張することも、中国側の主張に反論もできない——この態度をあらため、外交交渉によって日本の尖閣領有の正当性を堂々と主張すべき、と申し入れをしました。  
日本共産党は侵略戦争と植民地支配に反対をつらぬき、旧ソ連、中国など、どんな大国の横暴も許さない自主独立の党です。だから、歴史的事実と道理にたった解決案を堂々と提案できます。

- 日本は、1895年1月に尖閣諸島の領有を宣言しましたが、これは「無主の地」の「先占」(持ち主のいない土地を先に占める)という国際法上まったく正当な行為でした。中国は、1970年代になるまで75年間、一度も異議をとらなえたことはありません。
- 中国は、日清戦争に乗じて日本が不当に奪ったと主張していますが、日清戦争の講和条約＝下関条約で清国から奪取したのは、台湾とその付属島嶼と澎湖列島であり、尖閣諸島は含まれていません。

- 日本政府は、1972年の日中国交正常化、1978年の日中平和友好条約締結のさいに、尖閣諸島の領有問題を「棚上げ」にしました。これは日中間に領土紛争が存在していることを、中国との外交交渉で認めたものにほかなりません。
- それにもかかわらず、歴代の日本政府は「領土問題は存在しない」という立場で棒をのんだように繰り返すだけで、中国にたいして尖閣諸島の領有の正当性を一回も主張してきませんでした。

- 竹島であしか漁をしていた中井養三郎氏の求めを受け、日本政府は同島を日本領として島根県に編入(1905年)。国際法上有効です。
- この時代は日本が韓国を植民地化していく過程で、韓国は外交権がありませんでした。日本は植民地支配への反省にたって、話し合いのテーブルをつくるために努力すべきです。

全千島 択捉、国後の南千島はもちろん、千島列島全体が日本領——これが日本共産党の立場です

# 財界中心、アメリカいいなりの政治から 「国民が主人公」の新しい政治へ転換を 日本共産党の躍進に力をおかしてください

「財界いいなりに原発再稼働、消費増税」、「アメリカいいなりに、オスプレイ配備、TPP参加」——民主党が抜け出せない「財界・アメリカいいなり」の2つの害悪を断ち切るときです。日本共産党とごいっしょに、国民が主人公の新しい政治をつくりましょう。